



「受け身の個人」のベースアップを 図るための新たな取組について

「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について

- 本プロジェクトは、取組開始から5年が経過し、当初とりまとめた6つの連携プロジェクトは、参加団体の連携により、全ての取組を実行し継続中である。
- 本プロジェクトのように、行政関係者・行政関連団体・マスメディア・ネットメディア・市町村関係者・地域防災活動を支援する団体が多数参画したものは他にあまり類をみないものである。この強みを活かし、現在のプロジェクトの実現にとどまらず、今後も参加団体間の連携をさらに強め、継続的に取組を発展させ、さらなる新しいプロジェクトが生まれることが期待される。
- そのため、今後の新たなリスクコミュニケーションの展開方針を議論したい。
- 展開方針の素案としては次のとおり。
 - ・これまで実施してきたプロジェクトにより、「受け身の個人」に対する連携プロジェクトの実施により、「行動する個人」への移行がなされるとともに、「行動する個人」など意識の高いトップのレベルの引き上げにも効果を発揮してきたところ。
 - ・この「トップ」のレベル引き上げは引き続き実施するとともに、今後は数が多い「受け身の個人」である「裾野」部分のベースアップを並行して実施することも有効と考えられる。
展開方針のイメージは次ページ以降を参照。

「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について

□: 「行動する個人」 向けの取組、□: 「受け身の個人」 をベースアップする取組

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

資料1

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

- <行政関係者>
 - 国土交通省水管理・国土保全局
 - 国土交通省道路局道路交通管理課
 - 高度道路交通システム推進室
 - 気象庁予報部業務課
- (行政関連団体)
 - マルチメディア振興センター(Lアラート)
- (市町村関係者)
 - 新潟県見附市
- (地域の防災活動を支援する団体)
 - 常総市防災士連絡協議会
- <マスメディア>
 - エフエム東京
 - 日本放送協会(NHK)、日本民間放送連盟、
 - 日本ケーブルテレビ連盟
 - 気象キャスターネットワーク
 - 全国地方新聞社連合会
 - 道路交通情報通信システムセンター(VICS)
- <ネットメディア>
 - グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、
 - ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ

○会議の流れ

- 10月 4日 第1回全体会議
- 10月11日 第1回WG
- 10月24日 第2回WG
- 11月 8日 第3回WG
- 11月22日 第4回WG
- 11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

- A: 災害情報単純化プロジェクト** ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

- B: 災害情報我がことプロジェクト** ～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～
地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及
- C: 災害リアリティー伝達プロジェクト**
～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化
- D: 災害時の意識転換プロジェクト**
～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

- F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト**
～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供(逃げなきやコール)「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

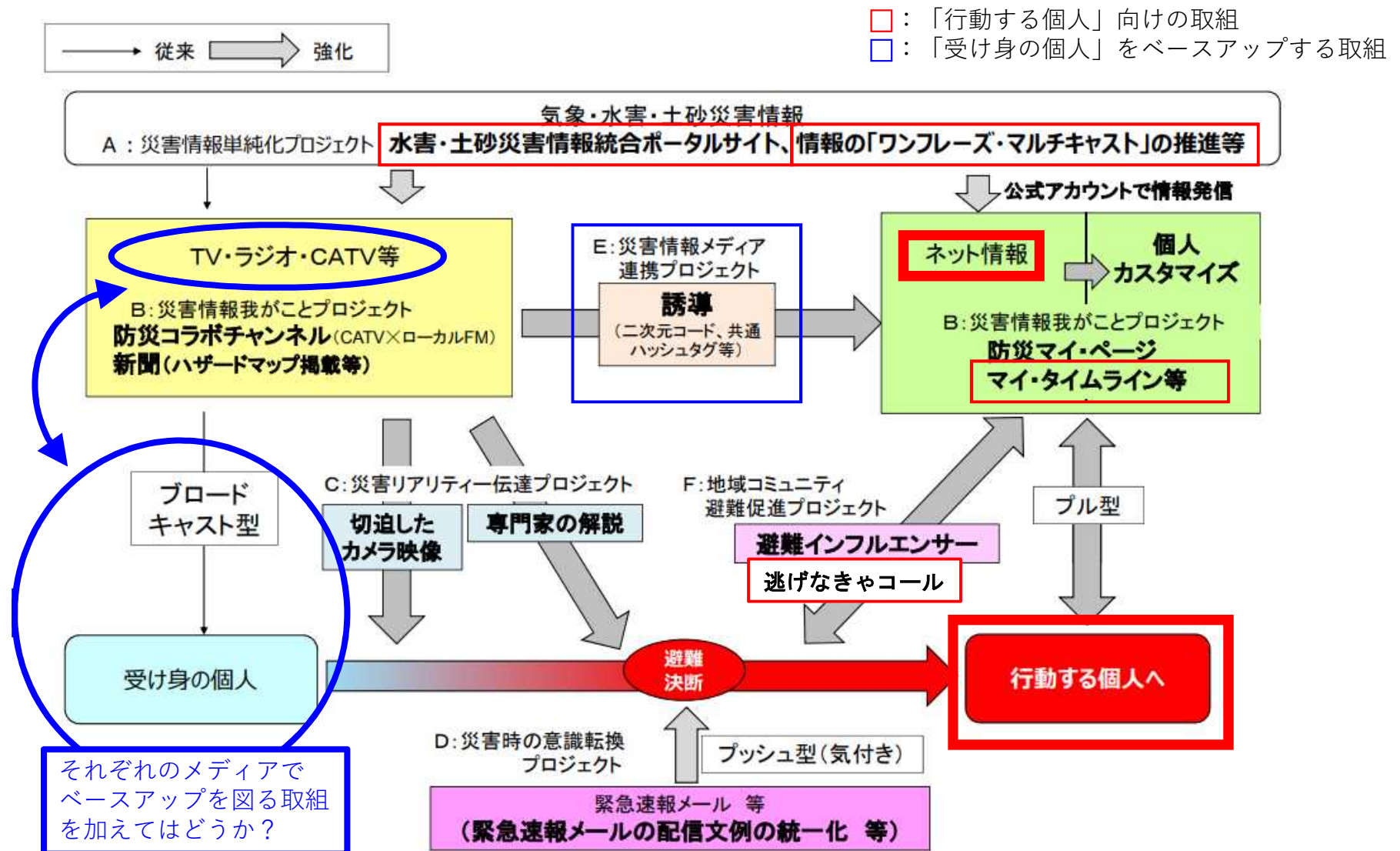
上記課題を具体化させるために

- E: 災害情報メディア連携プロジェクト** ～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

1

「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 取組概念図



「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について

災害時に活用されるメディアの特性について(総務省による検討例)

最も利用するメディア(災害が身の回りで起こる場合に災害の情報を収集するメディア)

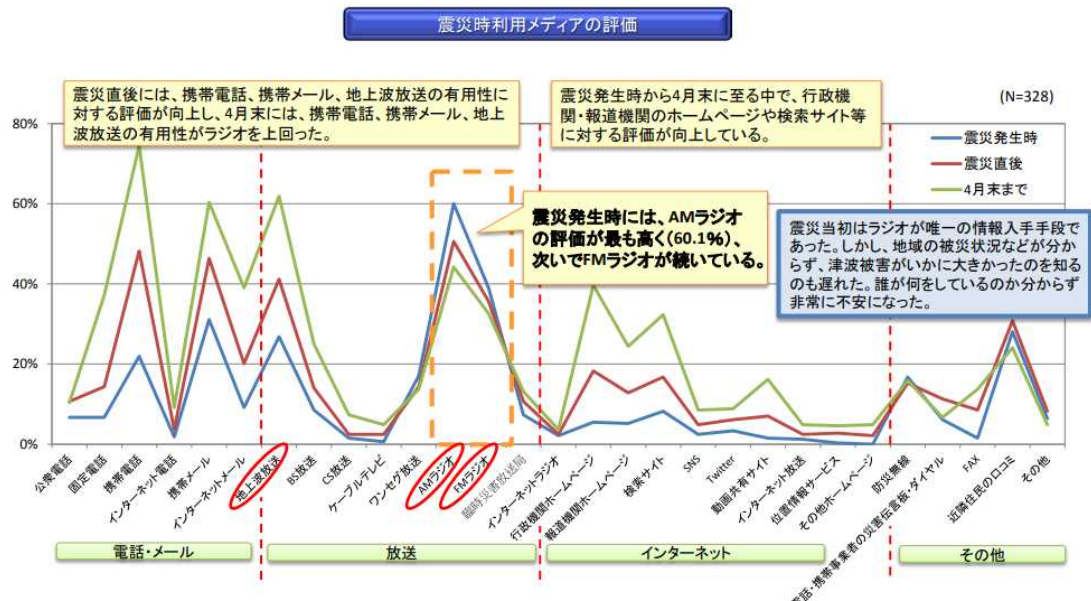


(出典)総務省「IoT時代における新たなICTへの各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究」(平成28年)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc133510.html>

テレビを最も利用すると回答した者の割合が57.2%と高くなっている。テレビが最も利用されるようになる要因としては、我が国は他国と比較して地震、台風、豪雨の頻度が高く、従来からテレビ放送によって災害発生後に災害関連の情報が提供されていること、また相当数の視聴者がその旨を認知していたり実際に情報を得ていることが考えられる。年代別にみると我が国では若年層ほどインターネットを最も利用し、高齢層ほどテレビを最も利用する結果となった。

東日本大震災時に利用したメディアの評価



震災発生時は即時性の高いラジオが評価され、震災直後には安否確認等を行うため双方向性を有する携帯電話・メールと映像を伴う地上テレビが評価されている。その後は地域性の高い情報を収集可能なインターネットの評価が高まっている。

水害・土砂災害に特化して、それぞれのメディアがより良く対応するにはどうすれば良いかということは、河川行政で対応できる課題と考える

(出典)「災害時における情報通信の在り方に関する調査結果」(総務省) 6
 (出典)放送ネットワークの強化化に関する検討会(第5回) 会議資料(平成25年)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000229155.pdf

「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について

「受け身の個人」の裾野を広げて持ち上げる取組のイメージは以下のとおり

1) 検討の提案

※現在の「デジタル マイ・タイムライン」「逃げなきゃコール」等の施策は
トップを引き上げる「行動する個人」向け施策として実施

各メディアの本来の「強み」を活かす情報発信のベースアップ方策の議論

[本来の「強み」のイメージ(案)]

- ・新聞 : 平時からの啓蒙、施策の全体の関連性をわかりやすく見せるなどが得意
- ・ラジオ : 高齢者でもなじみが深い情報源、流しっぱなしにするリスナーもいる
状況が過酷なときに特に強い(電源・通信遮断が長期間続くとき、H23実績あり)
- ・コミュニティラジオ : 「ローカル」に特化した情報が得意、防災行政無線の役割も果たす
- ・TV : 広い世代に影響力大、全国単位・県単位の情報が得意、視覚に訴える強さがある
- ・ケーブルTV : 「ローカル」に特化した情報が得意、水位情報・カメラ情報なども継続的に流せる
- ・WEB・アプリ : LIVE~蓄積情報まで対応、スキルがあると強い、個人向けのカスタマイズも容易。

2) ベースアップ検討のイメージ

① タイミング毎の発信カベースアップ方策の検討(水災害・土砂災害)

平時、危険度が高まったとき、発災時などで効果的な発信の工夫、事例の共有等
それぞれのメディアグループ(テレビ、ラジオ、新聞・・・)の強みを活かした検討

【検討の視点の一例】

- ・台風接近時の計画運休、休校、時短営業等の社会的な動き
- ・防災とは直接関係ない分野に対する防災の取組
- ・子供や学校をターゲットとした取組

② 類するメディアの広域・ローカル連携によるベースアップ(水災害・土砂災害)

ラジオ・コミュニティラジオ、テレビ・ケーブルTVの連携発信など

例) 広域情報(県単位)をラジオで、ローカル情報(市町村単位)をコミュニティラジオで提供

- ・時間を決めて、広域情報→ローカル情報の順で放送し、周波数もアナウンス
- ・「このあと〇時〇分から、各地域のコミュニティラジオで地域の河川情報を発信します。
□□市は〇〇放送局 周波数△△MHz、■市は●●放送局・・・」

- ・地域毎にLアラート情報+洪水リスクライン情報を読み取って放送 等

各地域で担当河川名・区域を決め、平時から知って頂き、協働でアナウンスひな形作成

③ 水局・国総研は、各メディアの議論に参加し、取組の全体像をまとめ、さらなる展開を図る。